連鎖的断層活動警戒を

中央構造線 リスク軽視

愛媛大院・森特定教授

寄稿㊤ 県内震度6弱1ヵ月

県内で初めて震度6弱を観測した豊後水道を震源とする地震から、17日で1カ月が経過した。愛媛大大学院の森伸一郎特定教授は、国内外での地震被害調査や住民からの聞き取りの経験を踏まえ、将来の南海トラフや中央構造線断層帯などで起きる巨大地震に備え、官民の対策や想定見直しを急ぐよう訴える。森氏が愛媛新聞に寄せた提言を前後編に分けて紹介する。

2024年は元日にマグニチュード（M）7・6の能登半島地震が発生し、半島北部の広い地域で震度7や6強に相当する激烈な揺れに襲われた。さまざまな被害が生じたことが復旧の遅さにつながり、被災された方のつらい苦労がまだ続いている。

そのような中、4月17日に豊後水道でM6・6の地震が発生し、愛媛と高知で最大震度6弱の揺れが記録された。能登半島地震と同じプレート境界型の巨大地震の想定震源域内だったことから、その影響が話題になり人々の関心を引いている。南海トラフまで伝えたい。

2024年は元日にマグニチュード（M）7・6の能登半島地震が発生し、半島北部の広い地域で震度7や6強に相当する激烈な揺れに襲われた。さまざまな被害が生じたことが復旧の遅さにつながり、被災された方のつらい苦労がまだ続いている。

そのような中、4月17日に豊後水道でM6・6の地震が発生し、愛媛と高知で最大震度6弱の揺れが記録された。能登半島地震と同じプレート境界型の巨大地震の想定震源域内だったことから、その影響が話題になり人々の関心を引いている。南海トラフまで伝えたい。

地震は能登に再び来る大地震であり、国を挙げて各種対策がなされており、自治体や住民の意識向上と確実な取り組みが必須だ。

一方で11年の東日本大震災以来、地震対策がともすれば津波対策に集中し過ぎているようにも感じる。震工学と地震被害の調査・分析を専門とする私は、地震対策の基本が、地震は長大な活断層は全て間が一度に動くのではなく、原震源域の一部分ずつ割ぎれたセグメント（区分）が個別に動き、ときに連動し、地震動を多数の断層セグメントが連動して起きたと捉えられる。地震前には、これまでの知見を活用し、複数の隣接セグメントの連動を想定しておく必要性を示している。

このような長大な活断層地震については、どれだけの中子を横断する揺れが、東予・愛媛に襲うことになる。

南海トラフ地震で南子が特に教訓な揺れに襲われるリスクはよく知られているが、中央構造線断層帯のリスクが語られることは極めて少ないと感じる。私自身、東日本大震災後に県地震被害想定結果が公開されたとき、「確実に起きることは分かっており、リスク対策としてはそれで対応すべき」と思ったが、「起きるかどうかは分からない」という方が多数派だった。

内陸地震は数千年から数万年に1度起きるため、精度の高い長期予測や次に起きる時期の予測は難しい。例外は国が作成した30年間で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の予測地図を見ると、南海トラフや相模トラフなど発生間隔の短い海溝型プレート境界型地震が相対的に高く、内陸地震は低くなりがちだ。内陸地震の場合、前に起きた地震で、連動するセグメントが地震動だけでどのくらいの割合の時間が過ぎたかを示す時間経過率（時ぎ）から、「地震リスク」を定量的に見積もる研究が進んでいる。

能登半島地震や阪神・淡路大震災15年の東本地震（7・3）、05年の福岡県西方沖地震（M7・0）も、近い将来の発生が想定されていなかった。

活断層による内陸地震はいつ起きるかは精緻になっていない。掘削調査などによって、